

合同庁舎整備予定事案調書

取得すべき国有財産

合同庁舎名(事案名)		整備地区		都道府県名		対象市区町村名		
所在地(最寄り駅)		(線 駅から 約 km)						
区分	土地	取得方法		取得の見通し				
		数量		埋蔵文化財の状況				
		都市計画等		土壌汚染の状況				
	構造階層		規模		地震防災機能上の位置付け		備考(特記事項)	
	土地利用度		取得見込額		備考(特記事項)		備考(特記事項)	

(注1) 土地の取得を伴わず、現有地を使用する場合、「数量」欄には現有地の全体面積を記載し、使用する部分の面積を()書で記載する。
 (注2) 庁舎に付随した職員宿舎については、庁舎事業と一体で取り扱うこととし、「備考(特記事項)」欄にその旨を記載すること。
 (注3) 位置図・案内図(現況図)を添付すること。

入居予定官署名	耐震安全性の分類	現有庁舎等の概況													特記事項 (改修計画、単独整備の予定、仮庁舎の要否、機構統廃合等)
		口座名 (所在地)	土地				建物								
国有借受の別	会計区分		数量(m ²)	台帳価格(千円)	処理方針	国有借受の別	会計区分	建築年月	構造階層	延面積(主な建物面積)(m ²)	耐震診断評価値	既存適格(適・不適)	使用調整の有無		
	I・II・III														
	I・II・III														
	I・II・III														
	I・II・III														
	I・II・III														
	I・II・III														
	I・II・III														
	I・II・III														
計 官署										不適割合()%					

(注1) 土地数量、耐震診断評価値は、小数点第2位まで記載すること。なお、それ以外の掲載数値を含め単位未満は四捨五入すること。
 (注2) 延面積は、主な建物に係る面積を記載すること。なお、2以上の官署が使用する庁舎施設については、専用面積を記載すること。

地方整備局等との調整状況	入居予定官署との調整状況
財務局総合意見	

処分すべき国有財産

No.	所在地 (口産名)	区分	数量等 構造・規模 規格・戸数	処分見込額	都市計画 (用途地域) 建ぺい率/容積率	境界・測量 の状況	土壌汚染 の状況	アスベスト等 建物・工作物 の汚染の状況	埋蔵文化財 の状況	意見照会対象財産 の有無	問 題 点 等
			m ² (戸)	千円							

(備考) 本調書には、位置図、案内図及び配置図を添付すること。

(作成要領)

本調書は、事案ごとに別業とする。

1. 処分すべき国有財産

- (1) 処分見込額は、土地については相続税評価額を算定の上、記載することとし、建物については存置にて処分する予定の場合は、本調書提出時点の台帳価格、解体を行う予定の場合は、解体費用(▲表示とすること。)を記載する。
- (2) 「都市計画」欄は、市街化区域、市街化調整区域の別、用途地域及び地区等の内容、建築基準法の規定に基づき定められている建ぺい率及び容積率をそれぞれ記載する。
- (3) 「境界・測量の状況」、「土壌汚染の状況」、「アスベスト等建物・工作物の汚染の状況」及び「埋蔵文化財の状況」の各欄については、本調書提出時点の状況を記載する。
- (4) 「意見照会対象財産の有無」の欄については、本調書提出時点において、施設所管省庁等及び内閣府への意見照会の必要性の有無を記載する。

2. 問題点等

- (1) 処分すべき国有財産に係る処分見込みを詳細に記載する。
- (2) 処分すべき国有財産に意見照会対象財産が含まれる場合には、対象財産から重要施設の外周(区域図に記載のある施設外周)までのおおよその直線距離及び位置関係が分かる図面、その他管理処分の方針の判断に当たって参考となる資料を添付する。

不 用 見 込 庁 舎 等 報 告 書

財務(支)局

庁舎等の(全体)概況						左のうち不用となることが見込まれる庁舎等の概況																										
整理 番号	省庁名	管理部署 名	口座名	所在地 (不動産登記表示)	都市計画等 (用途地域)	土 地		所管財産実態監査		不用と なる事 由区分	用途 廃止 (予定) 年度	用途廃止 に必要な 措置	土 地			建 物					その他 (工作物・立木竹)	計		特記事項								
						数量 (㎡)	台帳価格 (千円)	判定・分類	処理 年度				財産 区分	数量 (㎡)	台帳価格 (千円)	財産 区分	建築 年次	構造 階数	延面積 (㎡)	台帳価格 (千円)		台帳価格 (千円)	台帳価格 (千円)									

作成要領

- 1 本表は、財務局管内において不用となることが見込まれる庁舎等で、翌年度以降の3号事業の処分すべき財産となるものについて記載する。
- 2 所管財産実態監査：行政財産(土地)の使用状況実態監査結果公表における対象財産の判定等について記載する。
- 3 不用となる事由区分：次のとおり区分する。
A：機能統合(廃止を含む。) B：別地に移転(D・Eを除く。) C：敷地の一部を処分 D：合同庁舎整備に伴う庁舎等使用調整 E：合同庁舎整備により生ずる跡地
- 4 用途廃止に必要な措置：土地の引継ぎに当たって必要と考えられる建物等解体、境界確定、土壤汚染、埋蔵文化財等への対策等について簡記する。
- 5 財産区分：土地、建物について、国有(一般会計、特別会計)、民公有財産の所属別を記載する。
- 6 建築年次：主な建物に係る建築年次を記載する。
- 7 構造階数：主要構造材の材種により、次のとおり区分する。
W：木材 S：鉄骨材 RC：鉄筋、鉄骨コンクリート B：石材、コンクリートブロック、れんが、その他
- 8 土地・建物に係る数量については少数点第2位まで記載する。なお、それ以外を含め掲載数値の単位未満は四捨五入する。
- 9 特記事項：財産沿革等を踏まえ、処分の際留意すべき事項等について記載する(例：S.O 地公体より寄附受)

特定国有財産整備計画予定事業調査書

省庁名（郵局名）

No.	事業名 (計画年度)	取得すべき国有財産				処分すべき国有財産										整備理由及び問題点等	
		所在地 (口産名)	区分	取得の方法	数量等 構造・規模 規格・戸数	取得見込額	所在地 (口産名)	区分	数量等 構造・規模 規格・戸数	処分見込額	都市計画 (用途地域) 建ぺい率/容積率	境界・測量 の状況	土壌汚染 の状況	アスベスト等 建物・工作物 の汚染の状況	埋蔵文化財 の状況		意見照会対象財産 の有無
					m(戸) 千円				m(戸) 千円								

(備考) 本調査には、位置図、案内図及び配置図を添付すること。

(作成要領)

本調査は、事業ごとに別業とする。

なお、庁舎に付随した職員宿舎については、庁舎事業と一体で取り扱うこととし、「整備理由及び問題点等」欄にその旨を記載すること。

1. 計画年度

整備に複数年度を要するものについては、その期間を(例：(22~24))と記載する。

2. 取得すべき国有財産

土地の取得を伴わず、現有敷地を使用する場合、「区分」欄の土地は()書とし、「数量等」欄には現有敷地の全体面積を記載し、使用する部分の面積を()書で記載する。

3. 処分すべき国有財産

(1) 処分見込額は、土地については相続税評価額を算定の上、記載することとし、建物については存置にて処分する予定の場合は、本調査提出時点の台帳価格、解体を行う予定の場合は、解体費用(▲表示とすること。)を記載する。

(2) 「都市計画」欄は、市街化区域、市街化調整区域の別、用途地域及び地区等の内容、建築基準法の規定に基づき定められている建ぺい率及び容積率をそれぞれ記載する。

(3) 「境界・測量の状況」、「土壌汚染の状況」、「アスベスト等建物・工作物の汚染の状況」及び「埋蔵文化財の状況」の各欄については、本調査提出時点の状況を記載する。

(4) 「意見照会対象財産の有無」の欄については、本調査提出時点において、施設所管省庁等及び内閣府への意見照会の必要性の有無を記載する。

4. 整備理由及び問題点等

(1) 取得すべき国有財産に係る整備の必要性及び機能代替性を記載するとともに、処分すべき国有財産に係る処分見込みを詳細に記載する。

(2) 取得すべき国有財産に土地が含まれない場合には、使用すべき土地の現況、その使用の根拠等に関する事項及び使用しようとする官署又は部局に所属しない土地にあっては当該土地に関する今後の処理方針を記載する。

(3) 合同庁舎事業については、入居予定官署も記載する。

(4) 処分すべき国有財産に意見照会対象財産が含まれる場合には、対象財産から重要施設の外周(区域図に記載のある施設外周)までのおおよその直線距離及び位置関係が分かる図面、その他管理処分の方針の判断に当たって参考となる資料を添付する。

様式4

整備計画要求概要書		年度	省庁名		部局名			
特計整備 定画備 国に 有よ す財 りる 産施 理設 備を 由	名称				所在			
	区分	構造	数量		取得の 見込額	取得の 方法	取得の 時期	
	土地		㎡		千円			
	建物		棟	延	㎡			
	その他							
	PFI割賦金利(概算)							
	PFIその他経費(概算)							
	施設施工庁費(概算)							
	施設施工旅費(概算)							
	計							
	使用する 官署の 名称				用途			
処分すべき 国有財産	口座名				所在			
	区分	構造	取得 年度	数量	台帳価格	処分の見込額	処分の 方法	処分の 時期
	土地			㎡	円	千円		
	建物			棟 延	㎡			
	その他							
	計							
	現に使用 している 官署の 名称				使用の現況			
	処分の 相手方				処分の相手 方の用途			
そ考 べき 他な 事 参 る 項								

記載上の注意

- 1 国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行細則(昭和32年大蔵省令第51号)第4条に規定する第二号様式の記載内容・方法に準じて、評価依頼の時点で判明している限りにおいて記載するものとする。
- 2 「PFI割賦金利」、「PFIその他経費」、「施設施工庁費」及び「施設施工旅費」の各欄については、同種・同程度の規模の整備実績等を参考に概算で記載する。
- 3 「その他参考となるべき事項」欄には、「処分すべき主要建物の保安度」、「現有建物の職員(収容施設にあっては収容人員)1人当たりの面積」及び「移転予定地について建築基準法上の建築制限の有無及びその内容」を記載するものとする。

処分すべき国有財産調査票

作成年月日：

省庁名			部局名			
事案名			計画番号	-		
所管換等の時期	令和 年 月		整備年度	~		
口 座 名						
所 在 地						
数量及び台帳価格	土地	m ²	円	樹木	本	円
	建物(建/延)	m ²	円	立木	m ²	円
	工作物		円	竹	束	円
各省各庁所管財産実態監査	分類及び判定：			処理予定年度：		
関係資料	□位置図 □案内図 □公図写 □国有財産台帳付属図面（建物等基礎の資料を含む。）					
現有敷地の沿革	年 月（ ）					
都市計画等	□市街化区域 □市街化調整区域 □都市計画区域外					
	用途地域		建ぺい率：	%	容積率：	%
	その他法令上の制限 □有（ ） □無					
	都市計画事業等 □有（ ） □無 (土地区画整理事業等の場合：仮換地指定等 □有 □無)					
	道路の状況等 建築基準法第42条 項 号 その他（ ） □無					
進 捗 状 況	境界確定協議	□済（ 年 月） □未済（隣接地権者数： 人、うち協議済： 人） 未済の場合（予算措置： 年度予算、処理完了時期： 年 月）				
	測 量	□済（ 年 月） □未済（予算措置： 年度予算、処理完了時期： 年 月）				
	登記変更等の要否	□要（ ） □否				
	建物等解体	□不要 □済 □処分見込額より控除(控除額： 百万円) □未済（予算措置： 年度予算、処理完了時期： 年 月）				
	地下埋設物の状況	□有（埋設位置は別図のとおり） □無 □調査未済（予算措置： 年度予算、調査完了時期： 年 月）				
	土 壌 汚 染 の 状 況	□有（ ） □無 □調査未済（予算措置： 年度予算、調査完了時期： 年 月）				
	アスベスト等建物・ 工作物汚染の状況	□有(除去、封じ込め等対策) □済 □未済 □調査未済（予算措置： 年度予算、調査完了時期： 年 月）				
	埋 蔵 文 化 財 の 状 況	周知の埋蔵文化財包蔵地の指定 □有（試掘調査 □済 □未済） □無 試掘調査の結果（ ）				
そ の 他 ()	□不要 □済 □未済（ ）					
取得要望の有無	□有（取得要望相手方名： 、取得要望時期： 年 月、 用途： ） □無					
財務局等意見 (所管換等の問題点)						
その他参考事項						

様式6

機 構 定 員 表

官署名	地方××局							計
組織区分		職階区分						
部局名	課室名	局長級	部・次長級	課長級	補佐級	係長級	一般級	
総務部	総務課	1	2	1	2	4	4	14
	会計課			1	3	6	6	16
	××室			1	5	8	8	22
××部	××課		2	1	4	7	7	21
	××課			1	3	5	5	14
	××室			1	4	6	6	17
××第一部	××課		2	1	3	7	7	20
	××課			1	4	6	6	17
	××室			1	3	5	5	14
××第二部	××課		2	1	4	7	7	21
	××課			1	5	9	9	24
	××室			1	3	6	6	16
合計		1	8	12	43	76	76	216

(作成要領)

1. 「組織区分」欄は、課室単位までとする。
2. 「職階区分」欄は、国土交通省が定める新営一般庁舎面積積算基準によるものとする。

売却予定表

所管換等の時期	年 月	審 議 会 付 議	□要 (年 月) □否
価 格 変 動 率	年率 %	物 件 調 書 発 注	□要 (年 月) □否
		処 分 予 定 時 期	年 月

年 月 日	各省庁の措置状況	財務局等の意見
		<input type="checkbox"/> 所管換等完了 (年 月 日)

特定国有財産整備計画要求審査調書（総括表）

事案名		省庁名		部局名				
整備理由		老朽・狭隘・都市計画・移転要請・譲渡要請・環境不適・有効利用化・統廃合・合同化・その他（ ）						
取得すべき国有財産			処分すべき国有財産					
口座数		件		口座数		件		
	構造等	数量 (㎡)	見込価額 (千円)			数量 (㎡)	台帳価格 (円)	見込価額 (千円)
土地			土地購入費 A		土地			
建物等 計棟 (うち宿舎棟)	建 延		建物工事費又は建設費相当額 B		建物 延			
			割賦金利 (PFI事業のみ) C					
			その他経費 (PFI事業のみ) D					
			施設施工庁費 E					
			施設施工旅費 F					
			A + B + C + D + E + F の合計					
計					計			G
取得時期	土地 : 令和 年度		建物等 : 令和 年度 ~ 令和 年度		処分時期	令和 年度		
宿舎の構造、規格及び戸数	- : 型 棟 戸	- : 型 棟 戸	計 棟 戸	宿舎の構造、規格及び戸数	- : 型 棟 戸	- : 型 棟 戸	計 棟 戸	
収支率等	① 直轄工事事案の(項)整備費見込価額 : A+B+E+F=H 千円 (H)		PFI事業の(項)整備費見込価額 : A+B+C+D+E+F=H 千円 (H)		∴過不足額 (G-H) 千円		∴過不足額 (G-H) 千円	
	② 収支率 : (G/H) × 100						%	
問題点	整備の必要性・緊要性・機能代替性・処分の確実性・財源措置・位置環境・その他（ ）							

(注) 1. PFI事業の金利相当額は、土地購入費、施設施工庁費及び施設施工旅費に係るものを計上する。
 2. 収支率等欄の②の「収支率」は、小数点第2位を四捨五入の上、小数点第1位までを記入する。
 3. 整備理由欄及び問題点欄は、該当するものに○を付し、その内容を簡潔に記入する。

特定国有財産整備計画要求審査調書（取得表）

事 案 名		財務(支)局	
取得すべき国有財産 (No. /)		取得すべき国有財産 (No. /)	
口 座 名		口 座 名	
所 在 地 (最寄駅)	(線 駅から へ 約 km)	所 在 地 (最寄駅)	(線 駅から へ 約 km)
土 地	取 得 方 法 : 購入・現有地使用・その他 () 数 量 : m ² 価 格 (A) : 千円/m ² = 千円 購 入 相 手 方 : 購 入 時 期 : 令和 年 月	土 地	取 得 方 法 : 購入・現有地使用・その他 () 数 量 : m ² 価 格 (A) : 千円/m ² = 千円 購 入 相 手 方 : 購 入 時 期 : 令和 年 月
建 物 等	構 造 等 : 計 棟	建 物 等	構 造 等 : 計 棟
	数 量 : _____ m ² (実行建ぺい率 %、容積率 %) (法定容積率に対する土地の利用率 %)		数 量 : _____ m ² (実行建ぺい率 %、容積率 %) (法定容積率に対する土地の利用率 %)
	価 格 (C) : 千円 (消費税を含む)		価 格 (C) : 千円 (消費税を含む)
	工 事 期 間 : 令和 年度 ~ 令和 年度		工 事 期 間 : 令和 年度 ~ 令和 年度
	割 賦 金 利 (E) (PF1 事業のみ) : 千円 (消費税を含む)		割 賦 金 利 (E) (PF1 事業のみ) : 千円 (消費税を含む)
	そ の 他 経 費 (F) (PF1 事業のみ) : 千円 (消費税を含む)		そ の 他 経 費 (F) (PF1 事業のみ) : 千円 (消費税を含む)
	[宿舎がある場合] - ・ 型 棟 戸 - ・ 型 棟 戸		[宿舎がある場合] - ・ 型 棟 戸 - ・ 型 棟 戸
	施 工 庁 費 (G) : 千円 (消費税を含む)		施 工 庁 費 (G) : 千円 (消費税を含む)
施 工 旅 費 (H) : 千円 (消費税を含む)		施 工 旅 費 (H) : 千円 (消費税を含む)	
定 員	人 (収容者等 人)	定 員	人 (収容者等 人)
都 市 計 画	用途地域 : その他 : (法定建ぺい率 %、容積率 %)	都 市 計 画	用途地域 : その他 : (法定建ぺい率 %、容積率 %)
立 地 条 件		立 地 条 件	
使 用 調 整	合同庁舎計画の有無 : 未利用国有地の有無 :	使 用 調 整	合同庁舎計画の有無 : 未利用国有地の有無 :
取 得 財 産 の 規 模		取 得 財 産 の 規 模	
そ の 他		そ の 他	

(注) 定員欄は、供用開始時における定員(見込)を記入する。

特定国有財産整備計画要求審査調書（処分表）

事 案 名				財務(支)局					
処分すべき国有財産 (No. /)				処分すべき国有財産 (No. /)					
口 座 名		口 座 名		口 座 名		口 座 名			
所 在 地		所 在 地		所 在 地		所 在 地			
(最 寄 駅)		線 駅から 方面へ約 km		(最 寄 駅)		線 駅から 方面へ約 km			
		数量 (㎡)	台帳価格 (円)	概算評価額 (千円)			数量 (㎡)	台帳価格 (円)	概算評価額 (千円)
土 地					土 地				
建 物					建 物				
そ の 他					そ の 他				
計					計				
地 価 変 動 率		▲ %/年		地 価 変 動 率		▲ %/年			
現 有 敷 地 等 の 沿 革		取得： 年度			現 有 敷 地 等 の 沿 革		取得： 年度		
現 有 建 物 等 の 沿 革		構造： 計 棟 (建築 年度) 定員： 人 (収容者等： 人) 現員： 人 (収容者等： 人) 建べい率： % 容積率： %			現 有 建 物 等 の 沿 革		構造： 計 棟 (建築 年度) 定員： 人 (収容者等： 人) 現員： 人 (収容者等： 人) 建べい率： % 容積率： %		
宿 舎 の 構 造、 規 格 及 び 戸 数		— ・ 型 棟 戸 — ・ 型 棟 戸			宿 舎 の 構 造、 規 格 及 び 戸 数		— ・ 型 棟 戸 — ・ 型 棟 戸		
都 市 計 画		都 市 計 画			都 市 計 画		都 市 計 画		
境 界 ・ 測 量 の 状 況		境 界 ・ 測 量 の 状 況			境 界 ・ 測 量 の 状 況		境 界 ・ 測 量 の 状 況		
土 壌 汚 染 の 状 況		土 壌 汚 染 の 状 況			土 壌 汚 染 の 状 況		土 壌 汚 染 の 状 況		
ア ス ベ ス ト 等 建 物 ・ 工 作 物 の 汚 染 の 状 況		ア ス ベ ス ト 等 建 物 ・ 工 作 物 の 汚 染 の 状 況			ア ス ベ ス ト 等 建 物 ・ 工 作 物 の 汚 染 の 状 況		ア ス ベ ス ト 等 建 物 ・ 工 作 物 の 汚 染 の 状 況		
埋 蔵 文 化 財 の 状 況		埋 蔵 文 化 財 の 状 況			埋 蔵 文 化 財 の 状 況		埋 蔵 文 化 財 の 状 況		
そ の 他		そ の 他			そ の 他		そ の 他		
処 分 時 期		年度			処 分 時 期		年度		
処 分 相 手 方 及 び 利 用 計 画		相 手 方： 利 用 計 画：			処 分 相 手 方 及 び 利 用 計 画		相 手 方： 利 用 計 画：		
処 分 見 込 価 額		処分までの年数 (n) = 年 (3年未満の場合は「3年」) I = (概算評価額) × (1 + 地価変動率/100) ⁿ × (有償率) - (建物解体費・伐採費・土壌汚染処理費等) 千円 I = 千円			処 分 見 込 価 額		処分までの年数 (n) = 年 (3年未満の場合は「3年」) I = (概算評価額) × (1 + 地価変動率/100) ⁿ × (有償率) - (建物解体費・伐採費・土壌汚染処理費等) 千円 I = 千円		
都 市 計 画 等 事 業		区 分： 事業決定： 施行年度：			都 市 計 画 等 事 業		区 分： 事業決定： 施行年度：		
所 管 財 産 実 態 監 査		判定分類： 処理計画：			所 管 財 産 実 態 監 査		判定分類： 処理計画：		
移 転 ・ 譲 渡 要 請		移 転 ・ 譲 渡 要 請			移 転 ・ 譲 渡 要 請		移 転 ・ 譲 渡 要 請		

(注) 1. 地価変動率の算出に当たっては、選定基準によること。
 2. 現有施設の取得年度については、主な施設の取得年度を記入すること。
 3. 「現有敷地の沿革等」欄については、特記すべき事項（寄附財産等）がある場合は具体的に記入すること。
 4. 「都市計画」欄から「その他」欄までは、処分すべき国有財産調査票における特記すべき事項を記入すること。
 5. 入札予定の場合、処分相手方に「入札」と記入すること。
 6. 「処分見込価額」欄の「n」を累乗して算出する率は、小数点第3位（小数点第4位を四捨五入）まで求めること。

施設施工旅費内訳

事案名											
年度	出発地		到着地		等級	行程	金額 (円)	人数	回数	合計 (円)	用務内容
	官署名等	所在地	官署名等	所在地							
小 計							年度全体額 (A)				
							他会計負担按分額 (B)				
							差引 (A-B)				
小 計							年度全体額 (A)				
							他会計負担按分額 (B)				
							差引 (A-B)				
小 計							年度全体額 (A)				
							他会計負担按分額 (B)				
							差引 (A-B)				
差 引 合 計											

- (注) 1. 出発地及び到着地欄における所在地は、市町村名まで記入すること。
 2. 等級欄は、行政職(一)における「7級以上」、「3～6級」又は「2級以下」に区分して記入すること。
 3. 行程欄には、「日帰り」又は「〇泊〇日」と記入すること。
 4. 用務内容は、簡潔に記入すること。

様式9-2 年割表

〇〇庁舎(宿舍) 設計監理料

項目	年度	年度	年度	年度	年度	年度	合計
設計料 〇〇国債(単歳)	()	()	()	()	()	()	()
監理料 〇〇国債(単歳)	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()
合計	()	()	()	()	()	()	()
備考							

- (注) 1. 上段にはカッコ書きで消費税抜額を、下段には消費税込額を記載すること。
 2. 表には事業開始年度より事業最終年度まで記載すること。

様式9-3 年割表

〇〇庁舎(宿舎) 一般庁費(附帯事務費)

項目	年度	年度	年度	年度	年度	年度	合計
一般庁費 (附帯事務費)	()	()	()	()	()	()	()
合計	()	()	()	()	()	()	()
備考							

- (注) 1. 上段にはカッコ書きで消費税抜額を、下段には消費税込額を記載すること。
 2. 表には事業開始年度より事業最終年度まで記載すること。

様式9-4 年割表

〇〇庁舎(宿舍) PFIアドバイザー等業務経費

項目	年度	年度	年度	年度	年度	年度	合計
〇〇国債(単歳)	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()	()	()
合計	()	()	()	()	()	()	()
備考							

- (注) 1. 上段にはカッコ書きで消費税抜額を、下段には消費税込額を記載すること。
 2. 表には事業開始年度より事業最終年度まで記載すること。

特定国有財産整備計画要求事案収支率算定表（総括表）

事案名				省庁名		部局名			
所在地									
取得すべき国有財産				処分すべき国有財産					
	構造等	数量 (㎡)	見込価額 (千円)			数量 (㎡)	台帳価格 (円)	見込価額 (千円)	
土地			土地購入費	A	土地				
建物等 計棟 (うち宿舍棟)		建 ㎡ 延 ㎡	建物工事費又は建設費相当額	B	建物	建 ㎡ 延 ㎡			
			割賦金利 (PFI事案のみ)	C					
			その他経費 (PFI事案のみ)	D					
			施設施工庁費	E					
			施設施工旅費	F					
			A+B+C+D+E+Fの合計						
計					計			G	
取得時期	土地 : 年度			処分時期	年度				
	建物等 : 年度 ~ 年度								
宿舍の構造、規格及び戸数	-	型	棟	戸	宿舍の構造、規格及び戸数	-	型	棟	戸
	-	型	棟	戸		-	型	棟	戸
	計		棟	戸		計		棟	戸
収支率等	① 直轄工事事案の(項)整備費見込価額 : A+B+E+F=H				千円 (H)				
	PFI事案の(項)整備費見込価額 : A+B+C+D+E+F=H				千円 (H)				
					∴過不足額 (G-H) 千円				
					∴過不足額 (G-H) 千円				
② 収支率 : (G/H) × 100				%					

(注) 1. PFI事案の金利相当額は、施設施工庁費及び施設施工旅費に係るものを計上する。
 2. 収支率等欄の②の「収支率」は、小数点第2位を四捨五入の上、小数点第1位までを記入する。

様式10-2

特定国有財産整備計画要求事案収支率算定表（取得表）

省 庁 名		部 局 名				
事 案 名				所 在 地		
土 地	取 得 方 法	購入・現有地使用・その他（ ）		建 物 等	構 造 等	計 棟
	数 量	㎡			数 量	建 _____ ㎡ 延
	価 格（ A ）	千円/㎡= 千円			価 格 （ B ）	千円（消費税を含む）
	購 入 時 期	年 月			工 事 期 間	年度 ~ 年度
施 工 庁 費（ E ）	千円（消費税を含む）		割 賦 金 利 （ C ） （PFI事案のみ）	千円（消費税を含む）		
施 工 旅 費（ F ）	千円（消費税を含む）		そ の 他 経 費 （ D ） （PFI事案のみ）	千円（消費税を含む）		

（注）PFI事案の金利相当額は、施設施工庁費及び施設施工旅費に係るものを計上する。

特定国有財産整備計画要求事案収支率算定表（処分表）

事 案 名				省庁名				部局名					
処分すべき国有財産（No. / ）				処分すべき国有財産（No. / ）									
口 座 名				口 座 名									
所 在 地				所 在 地									
		数量（㎡）	台帳価格（円）	概算評価額（千円）				数量（㎡）	台帳価格（円）	概算評価額（千円）			
土 地						土 地							
建 物		_____				建 物		_____					
そ の 他						そ の 他							
計						計							
現有敷地の沿革等		取得事由		取得年度	年度	現有敷地の沿革等		取得事由		取得年度	年度		
		特記事項						特記事項					
処分予定時期		年度				処分予定時期		年度					
地 価 変 動 率		▲ %/年				地 価 変 動 率		▲ %/年					
現 有 建 物 等 の 沿 革		構造： 計 棟（建築 年度）				現 有 建 物 等 の 沿 革		構造： 計 棟（建築 年度）					
宿 舎 の 構 造、 規 格 及 び 戸 数		—	・	型	棟	戸	宿 舎 の 構 造、 規 格 及 び 戸 数		—	・	型	棟	戸
		—	・	型	棟	戸			—	・	型	棟	戸
処分見込価額		処分までの年数（n）＝ 年（3年未満の場合は「3年」） I＝（概算評価額）×（1＋地価変動率/100） ⁿ ×（有償率） －（建物解体費・伐採費・土壌汚染処理費等）千円 I＝ 千円				処分見込価額		処分までの年数（n）＝ 年（3年未満の場合は「3年」） I＝（概算評価額）×（1＋地価変動率/100） ⁿ ×（有償率） －（建物解体費・伐採費・土壌汚染処理費等）千円 I＝ 千円					

- （注） 1. 地価変動率の算出に当たっては、選定基準によること。
 2. 現有施設の取得年度については、主な施設の取得年度を記入すること。
 3. 現有敷地の沿革等欄については、特記すべき事項（寄附財産等）がある場合は具体的に記入すること。
 4. 処分見込価額欄の「n」を累乗して算出する率は、小数点第3位（小数点第4位を四捨五入）まで求めること。

工 程 表

(令和 年度) (事業名:)

項 目	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20
用地購入																								
解体工事																								
土質等調査工事																								
設計委託(基本設計)																								
設計委託(実施設計)																								
新築工事																								
新築工事監理委託																								

(令和 年度)

項 目	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20
解体工事																								
土質等調査工事																								
設計委託(基本設計)																								
設計委託(実施設計)																								
新築工事																								
新築工事監理委託																								

(令和 年度)

項 目	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20
新築工事																								
新築工事監理委託																								

作成要領

1. 取得すべき国有財産の口座ごとに別業とする。
2. 項目は必要に応じて加除修正することとし、各項目ごとに実施等する月の上旬・中旬・下旬のいずれかに「入札」、「契約」、「完成(購入又は完了)」と記載する。
3. 新築工事の項目については、「基礎工事」、「躯体工事」、「仕上げ工事」の期間についても記載する。
4. 整備最終年度においては、移転する時期を明示する。

第 令和 年 月 日 号

〇〇財務局長 殿
(特定国有財産部局長)

〇〇省 〇〇所属
支出負担行為担当官 氏 名

特定国有財産引渡通知書

(事 案 名) { 〇〇
工事 } を別紙のとおり { 購入
完成 } したので、令和 年 月 日

付をもって引渡しをしたい。

なお、貴職において確認の上、受領書を送付願いたい。

特定国有財産目録

1. 部 局 名
2. 口 座 名
3. 所 在 地
4. 財産の内訳等

異 動 年月日	異 動 事 由	区 分	種 目	構 造	数 量	価 格	備 考

5. 工事の名称等

記載要領等

1. 部局名は一般会計に所管換又は所属替の後使用する部局名を記載する。
2. 「異動年月日」欄は、特定国有財産部局長への引渡し年月日を記載する。
3. 「異動事由」欄には、購入、新築、新設等、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定所属普通財産台帳（以下「台帳」という。）に登録すべき異動事由を記載する。
4. 「数量」欄及び「価格」欄には、取得した財産について区分及び種目別ごとに購入契約書、工事明細書内訳及び設計図に基づき台帳に登録する数量（建物にあっては延面積・建面積を併記）及び価格を算出して記載する。
5. 工事名称及び工事金額を欄外に記載する。
6. 必要に応じて図面等を添付すること。

第 号
令和 年 月 日

〇〇財務局長 殿

〇〇省〇〇局 氏 名

取得財産完成通知書

(事 案 名) については、下記のとおり令和 年 月 日をもって取得を完了したので、通知する。

記

区 分	種 目	構 造	数 量	価 格	備 考

記載要領等

「数量」欄及び「価格」欄には、取得した財産について区分及び種目別ごとに購入契約書、工事明細書内訳及び設計図に基づき台帳に登録する数量（建物にあっては延べ面積も併記）及び価格を算出して記載する。

第 号
令和 年 月 日

〇〇省〇〇所属
支出負担行為担当官殿

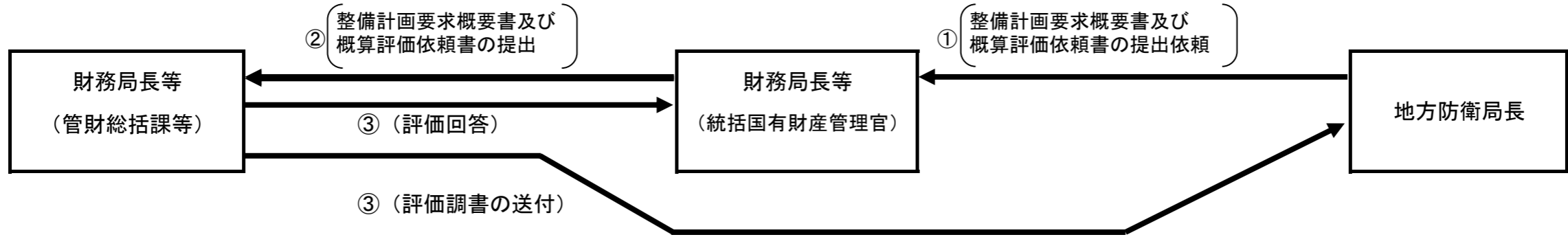
特定国有財産部局長
〇〇財務局長 氏 名

特定国有財産の受領について

令和 年 月 日付 第 号をもって引渡しのあった特定国有財産整備計画の
実施により取得した国有財産については、令和 年 月 日付をもって受領した。

別紙

整備計画要求概要書及び概算評価依頼書の提出手続



特定国有財産整備計画要求書の提出手続

